

差別は理屈付けをもってなされる

佐野通夫

差別は常に理屈付けをもってなされる。自分たちが黒人を支払わなくて良い労働力として使いたいがゆえに、「神が白人に奉仕するために黒人を作った」等々。2010年の日本では、不思議な差別が吹き荒れた。「朝鮮人は差別されるべき存在である」という根拠のない思いをさまざまに理屈付けながら。

2003年春、文科省は欧米系の外国人学校のみで大学受験資格を与えるという政策を打ち出した。それは多くの反対の中で、当初文科省が予定した欧米系学校のほか、その外国人学校の「本国」で大学受験資格を認められている学校まで広げられ、多くのブラジル学校のほか、韓国学園、そして国交のない台湾系の中華学校まで大学受験資格を認められることとなった。しかし、同じく国交のない朝鮮学校は「本国」による認定ができないという「理屈」で各大学による個別審査によって大学受験資格が認められることとなった（このため、2006年、玉川大学は朝鮮学校卒業生の受験を拒否したことは記憶しておこう）。

2009年、民主党政権が掲げた「高校無償化」。日本が国際条約(社会権規約 13条2項(b))に逆らって、中等教育の無償化を進めてこなかったことに対し、公立高等学校は授業料の不徴収、私立の同等機関は「就学支援金」を支給することによって、これらの学校に通う子どもたちの経済的負担を軽減しようとするものであり、対象となる学校は高校、高専、特別支援学校のほか、専修学校、各種学校まで含むというものであった。私たちは、2003年の上記の措置によって大学受験資格を認められている（ということは高等学校に相当する課程を持っていると認められているということである）ブラジル学校が、各種学校ではないという理由をもって、この無償化措置から排除されることを問題にしていた。この問題はそのまま残っている。

しかし、思いもかけない問題が浮上してきた。各種学校の認可を受け、上記法案からは当然に無償化の対象となる朝鮮学校を外せという声である。そこにはなんらの理由もない。あるのは上に記した「朝鮮人は差別されるべき存在である」という根拠のない思いだけである。たまたま見かけたテレビ番組。京都朝高のビデオも流され、30分かけた中で出演者たちはあまりにも理屈に合わないことを言っている。朝鮮学校の歴史が語られる中で一時閉鎖された存在だとも言う。では、誰がなぜ閉鎖したかは出てこない。あくまで朝鮮学校は危険な存在であるから閉鎖されたかのような番組作りである。

「朝鮮人は差別されるべき存在である」ということを表だつては言えない。だから、「教育内容が分からない」などという表現を使う。冗談ではない。無償化法案が対象としている専修学校、各種学校には、みな高校のような「学習指導要領」はない（高専もない）。2003年の措置による大学受験資格も別に各外国人学校に教育内容を出させて認定したものではない。逆に朝鮮学校のほうが制度としての認定を受けることができず、各大学に授業内容を提出して高等学校に相当するという認定を受けている。「教育内容が分からない」などという出演者たちは、他の学校の教育内容はわかっているというのであろうか。何故「朝鮮学校」にだけ、この文言を使うのかという疑問は生じないのだろうか。

ある新聞は朝鮮学校を好意的に報道する中で「“反日”ではない」という見出しを付けた（東京新聞、2月27日）。私も朝鮮学校が「反日」だとは思わないが、では「反日」ではいけないのか。橋下大阪府知事が朝鮮学校の教室の「肖像画」云々を問題にしたが、では、彼は日本の学校での日の丸・君が代の強制に反対しているか。そうではない、彼は日本の学校の教職員には日の丸・君が代への服従を強要している。私は日の丸・君が代強制に反対するものであるが、日の丸・君が代への服従を強要する立場からは、他の国もその国の象徴を大事にするということは、望ましい事柄であるのではないか。

この東京新聞記事で「デスクメモ」は言っている。「中井拉致担当相に聞きたいものだ。在日の子供を痛めつけ、日本の子供に差別意識を植え付けて、拉致問題が前進するだろうか。罰ゲームじゃあるまし、こんな愚策しか持ち得ないのだろうか。」と。その中井は無償化を停滞させた後の4月25日、「(助成の) お金が朝鮮総連、金正日(総書記)にいくじゃないか。何で僕らの税金でそんなことをするのか」などと発言している（朝日新聞、4月26日）。現在の朝鮮学校の経営状況や親の負担を知った上で語っているのだろうか。「拉致担当相」などと名前を付けて、「制裁措置」の名でいかに在日朝鮮人を苦しめているか、その「成果」を知った上で語っているのだろうか。日本国の「制裁措置」など、在日朝鮮人は苦しめても、もともと日朝の交流が少なかったために朝鮮本国にはそれほどの影響を与えない。「制裁措置」や朝鮮高校の無償化外して、「拉致問題」は解決しない。日本国政府が本気で「拉致問題」を解決しようとするならば、「拉致問題担当相」の名を変えて、「日朝国交回復・戦後補償担当相」にしなければならない（どうしても「拉致」の文字を入れたいなら、「日朝国交回復・戦後補償・拉致問題担当相」だろう）。そして6カ国協議の場で朝米平和条約を締結させるように努力しなければならない。先のテレビ番組などで「日本を仮想敵国とする学校になぜ金を」というような発言もあったが、冗談ではない。日本が勝手に朝鮮を「仮想敵国」としているのであって、朝鮮の側からは「仮想敵国」ではなく、本当にアメリカと戦争状態にあるのである。

石原東京都知事は外国人への地方参政権付与に反対する集会で「(親などが帰化した) 与党の大幹

部は多い。ご先祖への義理立てか知らないが、日本の運命を左右する法律をまかり通そうとしている」と発言した（朝日新聞、4月18日）。言っていることがめちゃくちゃで何を言いたいのかよく分からないが、さすがかつて新井将敬の選挙ポスターに「北朝鮮から帰化」のシールを貼り付けた人物である。出生後に日本国籍を取得した人間であろうと出生時から日本国籍を持っていようと、彼らの「外国人・日本人二分論」からすれば、日本国籍を持っていれば国民ではないか。中国人留学生からはよく「永住資格を取るより、帰化の方が簡単だ」という声を聞く。その真偽は私には分からない。しかし、日本国政府の「外国人・日本人二分論」からすると、私にはあり得る話ではないかという気がする。永住を認めても「外国人」は「外国人」。日本国籍を与えれば、「日本人」として日本国に忠誠を誓うだろうというような。

これまでに上げた言説の特徴はとにかく「外国人と日本人は違う」、そして「外国人（特に朝鮮人）は差別されるべき存在である」ということである。「外国人」とは何か。「日本人」とは何か。それはいつ決まったのか。そんなものは、明治政府が打ち立てられ、そして「戸籍」制度を敷いてからのものでしかない。

そして「反日」ではいけないのか。私は日本に生きる人間である。別に日本国籍を持つからではなく、身近な自分の暮らす社会であるから、そして国籍にかかわりなくそこに生きる人々を大事に思うから、天皇制をかかえる日本の国には反対していかなければならない。「愛する」などという言葉を使いたくはないが、あえて言うなら、この社会を愛するが故に、この社会に暮らす人々を愛するが故に、日本の政府や差別的な人々と対立するのである。私は自分で自分を「反日家」と規定する必要もないし、上に述べた意味では「愛国者（愛社会者）」である。しかし、天皇制を掲げる右翼は「反天皇制」をいうだけで、立派に私を「反日家」と規定してくれるだろう。日本の政府が、社会の一部がおかしいのだから、「反日」となるのは当然のことではないか。

上に述べたように日本国籍の有無だけで、彼ら右翼は人を「日本人」とは認めないようである。定義のしようのない「日本人」。彼らに従い、天皇にまつろう者だけが「日本人」なのか。しかし、「帰化」（その言葉は天皇への帰順を意味する）した者をも差別する「日本人」論。「朝鮮人は出ていけ」と声高に叫ぶ「在特会」はなぜ自分たちは日本にいたことができると考えているのだろうか。

（反天皇制運動「モンスター」4号〈通巻310号〉収録）